

No.

2023 年度 公民科 年間学習計画表

山形県立長井高等学校

科目	政治・経済	単位数	2	週時間数	2	年次・コース・組	3年次・探究コース文系
使用教科書 副教材等	教科書『政治・経済』(東京書籍) 副教材『最新政治・経済資料集』(第一学習社)						

① 学習の到達目標

- 民主主義の本質、「法の支配」の意義、現代の政治、経済、国際関係などについて客観的・理論的・体系的に理解できる。
- 現代の政治の諸課題や国民経済の動向および、政府の役割と日本経済が抱える課題などについて考察し表現できる。
- 現代社会の諸課題について主体的に考察するとともに公正な判断力を養い、良識ある公民としての必要な能力と態度を身につける。

② 評価の観点、方法

- 知識及び技能 現代の諸課題や事象について、客観的な知識や問題点を理解し、情報を適切かつ効果的にまとめることができる。
 - 思考力、判断力、表現力等 授業時や試験時に、現代社会の問題を公平・公正に理解し、判断し、自らの言葉で表現することができる。
 - 学びに向かう力、人間性等 授業に対して課題意識を持って臨み、現代の諸課題を主体的に解決しようとするすることができる。
- 定期試験・小テストの結果をもとに、学んだことを処理し表現する技能が身についているか評価します。
- 記述形式のレポートプリントの内容、学習内容の記録ノート、グループワーク内容をもとに、学んだことを発展的に考えて、社会的な見方や考え方が身についているか評価します。
- 学習活動への取り組み、課題・提出物、自己評価シート・ルーブリックの状況をもとに、評価します。

③ 担当者から

授業ではプリントを配布し、授業を進めていきます。一方的な教員による講義の時間は極力減らして、音読、問題演習、話し合い、グループ学習などを行います。学習に関するテーマはほとんど現在進行形で展開されている事柄です。自分には関係ないとは思わずに、積極的に取り組んでください。18歳成人など主権者としてこれから社会にでるみなさんに必要不可欠な内容です。深い思考や洞察をするためには、物事の本質とそれを表す言葉(語句)を覚え理解することも、とても重要です。当事者意識をもって授業に臨みましょう。

※ 前期反省

--

※ 年間反省

--

※ 次年度に向けて

--

④ 学習計画 (どのような内容を、どの時期に学ぶのかを含む)

月	単元名	教科書項目等	・主な学習活動(指導内容) ◎評価のポイント ○留意点	授業時数
4	わたしたちの生きる社会	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境問題(P102-105) 資源エネルギー問題(P105-107) 科学技術の発達と生命(自作プリント) 情報化の進展と生活(自作プリント) 	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境問題とは ・地球環境保護の取り組み ・地球環境と利害対立 資源エネルギー問題 ・持続可能な社会の形成に向けて 医療技術の発達と生命倫理 ・脳死と臓器移植 ・バイオテクノロジーの進歩と生命操作 情報化社会への歩み ・情報化の進展と社会の変化 情報化社会の危険性 	前期中間Ⅰまで
5		<前期中間試験Ⅰ>	<ul style="list-style-type: none"> ◎授業、定期考査、ワークシートによる知識、理解の確認。 ◎定期考査やワークシートによる思考力、判断力、表現力の確認。 ◎自己評価シートによる自己評価、授業での積極性や態度。 	予定 10 10
6	民主政治の基本原則	<ul style="list-style-type: none"> 民主政治の成立(P6-11) 基本的人権の確立(P12-14) 現代の民主政治(P15-17) 世界の主な政治体制(P18-23) 	<ul style="list-style-type: none"> 政治と国家 ・絶対王政から民主政治へ ・社会契約説 ・「法の支配」の確立 人権の保障 ・人権の歴史的展開 ・人権の国際化 民主政治の展開 ・大衆民主主義とファシズム ・現在の民主主義 自由民主主義体制 ・権力集中制 ・イスラム諸国の政治体制 	前期中間Ⅱまで
6		<前期中間試験Ⅱ>	<ul style="list-style-type: none"> ◎授業、定期考査、ワークシートによる知識、理解の確認。 ◎定期考査やワークシートによる思考力、判断力、表現力の確認。 ◎自己評価シートによる自己評価、授業での積極性や態度。 	予定 8 18
7・8	日本の政治機構 現代政治の特質と課題	<ul style="list-style-type: none"> 日本国憲法の制定と基本原理(P24-29) 基本的人権の保障(P30-42) 平和主義(P43-49) 国会、内閣、裁判所(P50-63) 地方自治(P64-67) 政党、選挙制度、世論と政治参加(P68-79) 	<ul style="list-style-type: none"> 明治憲法の基本理念 ・日本国憲法の成立 ・憲法の最高法規性と憲法改正 基本的人権 ・法の下での平等 ・自由権 社会権 ・新しい人権 ・人権を実現するための権利 自衛隊と防衛力 ・日米安全保障条約 安全保障関連法案の制定 国会の機能 ・内閣の機能 裁判所の機能 ・三権分立 地方自治の本旨 ・地方自治の運営 地方財政の現状 ・地方自治の確立へ 政党と政党政治 ・選挙制度 ・日本の選挙制度 ・世論とマスメディア 	前期期末まで
9		現代の国際政治	<ul style="list-style-type: none"> 国際政治と国際連合(P80-88) 戦後国際関係の展開と日本(P89-94) 国際政治の課題(P95-101) 貿易と国際収支(P104-107) 国際経済体制の展開(P108-112) 発展途上国の経済(P113-116) 地域主義、世界経済(P117-120) 	<ul style="list-style-type: none"> 国際社会の成立 ・国際法 ・勢力均衡と集団安全保障 ・国際連合と平和の維持 第二次正解大戦の終結と冷戦 ・冷戦の終結 ・冷戦後の国際関係 核軍拡競争と反核運動 ・軍備管理から軍縮へ ・冷戦終結後の軍縮 ・地域紛争 ・難民問題 自由貿易と国際分業 ・為替相場と外国為替市場 ・国際収支のしくみ 金本位制の崩壊 ・IMF-GATT体制 ・ブラザ合意 ・GATTからWTOへ 南北問題 ・中国の台頭 地域統合 ・世界金融危機とその後
10	現代の資本主義経済 現代経済のしくみ	<ul style="list-style-type: none"> 資本主義体制の成立と変容(P112-119) 経済活動(P120-125) 市場経済と経済成長(126-134) 金融のしくみ(P135-141) 財政のしくみ(P142-146) 経済再建から高度成長へ(P147-151) 	<ul style="list-style-type: none"> 経済活動 ・資本主義の成立 ・資本主義の変容 ・社会主義経済 ・新自由主義の台頭 経済主体 ・企業の活動 ・株式会社 ・現代の企業 市場メカニズム ・市場の失敗 ・フローとストック ・経済成長と景気変動 通貨と通貨制度 ・金融市場と金融機関 ・銀行の役割 ・金融政策 財政制度 ・財政の役割 ・租税と公債 ・財政改革 経済復興と民主化 ・高度経済成長 	後期中間まで
11		日本経済の発展と産業構造の変化	<ul style="list-style-type: none"> オイルショック後の日本経済(P152-158) 公害と環境保全(P158-161) 消費者問題(P162-164) 農業、食糧問題(P165-167) 中小企業の現状と課題(P168-169) 雇用と労働問題(P170-176) 社会保障と福祉(P177-183) 	<ul style="list-style-type: none"> 安定成長 ・産業構造の転換 ・バブル経済とその崩壊 ・「失われた10年」と「構造改革」 公害問題 ・公害問題から環境問題へ 消費者問題 ・消費者保護と行政 ・消費者の自立 農業政策の変遷 ・食糧問題 ・日本農業の課題と展望 中小企業の地位と役割 ・経済の二重構造 ・中小企業の現状と課題 労働問題の発生 ・日本の労働運動 ・労働基本権と労働三法 雇用環境の変化 社会保障の発展 ・日本の社会保障 ・福祉社会の実現に向けて
12	演習	<ul style="list-style-type: none"> 大学入学共通テスト対策演習 論述試験対策演習 	<ul style="list-style-type: none"> ◎マーク式問題集の演習 ◎まとめ 	年度末
1				
2・3				予定 10 54
				実施 0